

施策番号	施 策 名			予算額(百万円)
111	人権施策の総合推進			560
<p>【2010年度の目標】 県民の一人ひとりが、人間としての尊厳が重んじられるとともに、公平、公正で均等な機会が確保され、主体性、自主性を発揮しています。 また、国籍や性差、年齢、異なった価値観を越えて、一人ひとりの個性、人格を認めつつ、共に生きる社会の実現をめざし、人権尊重の考え方が人びとの当たり前の行動規範に高まっています。</p>				
項 目	基準年度の状況	1999年度実績	2001年度の目標	2010年度の目標
意識のバリアフリーの推進 (人権意識の高揚)	不当な差別意識が存在します。	様々な啓発事業の実施	差別を許さない社会の実現に向かっていきます。	差別を許さない社会が実現しています。
学校でのカウンセラーによる相談活動の実施率	1.4%	4.0%	30%	子どもたちに悩みがある時、全ての学校で専門のカウンセラーに相談できるようになっています。

これまでの取組

平成10年度に「三重県人権施策基本方針」及び「人権教育のための国連10年三重県行動計画」を策定し人権施策の推進を図るとともに、社会教育、学校教育においても、三重県人権教育基本方針を策定し、人権教育を推進してきました。

(人権施策総合推進)

各種の人権・バリアフリー施策において、特に重点的に取り組む施策等について検討を進め、バリアフリー社会づくり戦略プランの骨子案をまとめています。

三重県人権施策基本方針、人権教育のための国連10年三重県行動計画の進捗状況を把握するとともに、国、市町村、庁内各課との連携を図ってきました。

(人権教育・啓発)

人権センターを中心とした様々な啓発活動を推進してきました。

人権研修を進めるための指導者マニュアルを作成してきました。

医療及び福祉関係等の人権に関わりの深い職業に従事する各種団体等に対して、人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための研修会等を実施しました。

すべての教職員を対象に、「三重県人権教育基本方針」の趣旨の周知を図るための研修会(11～12年度)を実施するとともに、人権教育推進のための具体的なカリキュラムや体系的な学習プログラムの作成を行ってきました。また、体験的参加型教材の開発を行うとともに、学習・啓発教材として人権教育アニメビデオの作成を行いました。これらのことにより、学校及び市町村における人権教育推進の充実を図ります。

(人権相談事業)

多様化している相談内容に対応するため、関係機関で組織する人権相談ネットワーク会議の充実を図りました。

スクールカウンセラーを配置し、相談体制の充実を図るとともに、心の教育推進地域指定事業を実施し、推進市町村において学校、家庭、地域が一体となった心の教育を推進しました。

平成13年度の取組

「三重県人権施策基本方針」及び「人権教育のための国連10年三重県行動計画」、「人権教育基本方針」に基づき、人権教育、啓発をはじめとしたさまざまな施策の充実を図っていきます。

(人権施策の総合推進)

人権が尊重されるバリアフリー社会づくりの推進に向けて、県として総合的・重点的に取り組むためのバリアフリー社会づくり戦略プランを策定します。

具体的な人権施策に取り組む基礎資料とするために、県の各種相談機関における人権相談等から、人権侵害の状況についてその実態把握に努めます。

(人権教育・啓発)

人権侵害の実態把握や県民の人権意識調査を踏まえ、差別意識を解消するための効果的な人権啓発、教育を推進します。特に医療関係の参加型研修教材を作成し、医療関係者、福祉関係者に対する人権教育を推進し、障害者、高齢者、患者の人権問題に取り組みます。

人権教育推進検討委員会「最終まとめ」をもとに、子どもと創る豊かな人権教育実践研究事業を実施し、人権教育の拡充を図ります。また、人権教育アニメビデオを学校や市町村教育委員会ができるだけ利用しやすいように整えていきます。

(人権相談)

人権相談は、人権侵害による被害の救済等の対応の端緒として重要な意味を持っており、かつ、人権センターの人権相談業務では、年々の相談件数の増加と相談内容が多様化している。そのため、様々な人権相談に対応するため、関係機関との連携、相談員の資質の向上等、一層の相談体制の充実を図ります。

いじめや不登校などの問題に対応するため、心の教育推進地域指定事業の充実を図るとともに、専門的な知識・経験を有するカウンセラーを5年計画で3学級以上のすべての中学校に配置を行い、心の問題解決の取組みを行います。

主な事業

- 1 バリアフリー社会づくり戦略プラン策定事業 (2,669(2,669)千円)
【(101)人権施策総合推進事業】〔総合企画局〕
各種の人権・バリアフリー施策について、その取組みをさらに充実させるために、県として総合的、重点的に取り組むためのバリアフリー社会づくり戦略プランを策定します。
- 2 人権教育環境づくり事業 (6,533(6,533)千円)
【(201)人権教育実践事業】〔教育委員会〕
「三重県人権教育基本方針」に基づく人権教育を推進するため
教職員が学校現場で活用するための「人権教育一問一答集」(仮称)を作成します。
小・中・県立高校の8校を「研究推進校」に指定し、人権教育の実践研究を実施します。
- 3 人権教育を推進する市町村への支援 (97,650(32,550)千円)
【(202)人権教育推進事業】〔教育委員会〕
すべての人々の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、広く人々の人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の払拭を図り、人権にかかわる問題の解決に資することができるような市町村の教育活動に対して補助します。
桑名市 他58市町村
- 4 こころの教室の緊急整備事業 (61,571(0)千円)
【(401)いじめ対策事業】〔教育委員会〕
生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在になりうる職員以外の相談相手を生徒の身近に配置します。
- 5 心のフレッシュアップ推進事業 (88,120(51,302)千円)
【(401)いじめ対策事業】〔教育委員会〕
いじめ不登校等の児童生徒の心の問題に起因する生徒指導上の課題解決をめざすスクールカウンセラーの配置などの諸事業を総合的に推進します。
- 6 人権啓発事業 (36,755(36,555)千円)
【(501)人権啓発推進事業】〔生活部〕
県民の人権意識の向上を図ることを目的に、人権センターを中心として、人権啓発事業を実施します。
- 7 広域人権まちづくり事業 (21,000(21,000)千円)
【(501)人権啓発推進事業】〔生活部〕
県民局単位で組織している広域人権まちづくり協議会において、さまざまな人権啓発活動を実施します。
- 8 人権行政推進事業 (21,000(21,000)千円)
【(501)人権啓発推進事業】〔地域振興部、生活部〕
市町村における人権条例や人権教育のための国連10年行動計画の取組みに向けて、県民局を通じて市町村の行政関係者等に様々な人権教育・啓発事業を実施します。

主な見直し項目

平成11年度からの2か年事業として実施してきた「三重県人権教育基本方針」の趣旨の周知を図るための人権教育推進研修事業については、目的を達成したため廃止。

人権教育に関する啓発事業については、市町村単位で実施していくため、県主催の講演会は廃止。